

独立行政法人
水産大学校

財 務 諸 表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

貸 借 対 照 表

平成24年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	529,867,340	
た な 卸 資 産	55,233,495	
前渡金	682,500	
未収金	<u>231,615,271</u>	
流動資産合計		817,398,606

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,575,455,513	
減価償却累計額	<u>2,955,286,364</u>	4,620,169,149
構築物	1,160,441,210	
減価償却累計額	<u>644,938,256</u>	515,502,954
機械及び装置	1,715,631,469	
減価償却累計額	<u>519,842,344</u>	1,195,789,125
船舶	4,670,994,743	
減価償却累計額	<u>1,617,035,297</u>	3,053,959,446
車両運搬具	7,114,257	
減価償却累計額	<u>6,195,541</u>	918,716
工具器具備品	2,753,458,262	
減価償却累計額	<u>2,101,219,301</u>	652,238,961
土地		1,754,200,000
建設仮勘定		<u>443,639,000</u>
有形固定資産合計		12,236,417,351

2 無形固定資産

電話加入権	1,300,950	
特許権仮勘定	<u>1,042,830</u>	
無形固定資産合計		2,343,780

3 投資その他の資産

預託金	35,880	
その他	<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		185,880

固定資産合計	<u>12,238,947,011</u>	
資産合計		<u>13,056,345,617</u>

貸 借 対 照 表

平成24年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	163,332,925	
預り寄付金	1,366,225	
未払金	564,053,304	
前受金	55,067,533	
預り金	<u>32,916,377</u>	
流動負債合計		816,736,364
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	274,861,105	
資産見返寄付金	11,960,056	
資産見返物品受贈額	44,058,781	
建設仮勘定見返施設費	443,639,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>1,042,830</u>	
固定負債合計		<u>775,561,772</u>
負債合計		1,592,298,136
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>8,986,424,208</u>	
資本金合計		8,986,424,208
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,527,431,648	
損益外減価償却累計額	▲7,071,738,811	
損益外減損損失累計額	<u>▲1,177,050</u>	
資本剰余金合計		2,454,515,787
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	14,717,938	
当期末処分利益	<u>8,389,548</u>	
(うち当期総利益8,389,548)		
利益剰余金合計		<u>23,107,486</u>
純資産合計		<u>11,464,047,481</u>
負債純資産合計		<u>13,056,345,617</u>

損 益 計 算 書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用			
教育研究業務費			
給与手当	1,150,836,483		
退職金費用	324,169,780		
その他人件費	89,155,835		
消耗品費	116,885,507		
備品費	23,119,935		
減価償却費	54,004,347		
保守・修繕費	119,383,757		
水道光熱費	161,296,851		
その他経費	<u>251,268,388</u>	2,290,120,883	
一般管理費			
役員報酬	28,956,508		
給与手当	121,274,773		
退職金費用	12,033,958		
その他人件費	44,910,723		
消耗品費	7,657,490		
備品費	1,526,946		
減価償却費	7,040,660		
保守・修繕費	27,771,543		
水道光熱費	2,710,020		
その他経費	<u>40,984,807</u>	<u>294,867,428</u>	
経常費用計			2,584,988,311
経常収益			
運営費交付金収益		1,786,107,608	
事業収益			
授業料等収入	556,787,850		
その他事業収入	<u>11,581,353</u>	568,369,203	
受託収益			
政府受託収入	20,802,011		
地方公共団体受託収入	6,060,000		
その他受託研究収入	<u>79,587,865</u>	106,449,876	
補助金等収益		21,143,654	
寄付金収益		2,229,622	
固定資産見返戻入益			
資産見返運営費交付金戻入	53,402,507		
資産見返物品受贈額戻入	686,364		
資産見返寄付金戻入	<u>1,997,747</u>	56,086,618	
雑益			
雑益		<u>6,590,035</u>	
経常収益計			<u>2,546,976,616</u>
経常損失			38,011,695
臨時損失			
固定資産除却損			782,113
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		411,547	
資産見返物品受贈額戻入		<u>370,566</u>	782,113
当期純損失			38,011,695
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>46,401,243</u>
当期総利益			<u><u>8,389,548</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲814,145,392
	人件費支出	▲1,660,981,246
	運営費交付金収入	1,968,701,000
	自己事業収入	567,128,302
	受託収入	102,381,596
	補助金等収入	21,143,654
	寄付金収入	1,470,000
	その他事業収入	<u>6,709,568</u>
	小計	192,407,482
	国庫納付金の支払額	▲605,514,818
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲413,107,336
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲57,467,972
	無形固定資産の取得による支出	▲397,200
	施設費による収入	<u>493,500</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲57,371,672
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	▲470,479,008
VI	資金期首残高	<u>1,000,346,348</u>
VII	資金期末残高	<u><u>529,867,340</u></u>

利益の処分に關する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	当期末処分利益		8,389,548
	当期総利益	8,389,548	
II	利益処分額		
	積立金	8,389,548	<u>8,389,548</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	2, 290, 120, 883	
一般管理費	294, 867, 428	
臨時損失	<u>782, 113</u>	2, 585, 770, 424
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	▲106, 449, 876	
寄付金収入	▲2, 229, 622	
事業収入	▲568, 369, 203	
資産見返寄付金戻入	▲1, 997, 747	
雑益	<u>▲360, 000</u>	<u>▲679, 406, 448</u>
業務費用合計		1, 906, 363, 976
II 損益外減価償却相当額	708, 808, 733	708, 808, 733
III 損益外除売却差額相当額	2, 971, 300	2, 971, 300
IV 引当外賞与見積額		▲13, 875, 102
V 引当外退職給付増加見積額		▲32, 750, 605
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	243, 986	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		
	119, 569, 741	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		
	<u>—</u>	<u>119, 813, 727</u>
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>—</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>2, 691, 332, 029</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物		1～50年
構築物		1～45年
機械及び装置		1～17年
船舶		4～15年
車両運搬具		2～ 6年
工具器具備品		1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回り率を参考に0.985%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理
税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
1,522,516,057 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額
86,815,935 円
3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料
- | | |
|---------------------------------|------------|
| 1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 4,470,480円 |
| 2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 0円 |

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。
なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------------------|
| 現金預金 | <u>529,867,340円</u> |
| 資金期末残高 | <u><u>529,867,340円</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、36,541,942円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人では、資金運用については短期的な預金に限定し行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	529,867,340	529,867,340	-
未 収 金	231,615,271	231,615,271	-
未 払 金	(564,053,304)	(564,053,304)	-

(注) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

施設整備費補助金により、多目的学生教育棟建築工事に係る契約を締結しております。

契 約 金 額 : 631,322,475円

次期以降支払額 : 207,496,975円

重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	47,948,000	-	-	47,948,000	16,358,618	3,034,942		31,589,382	
	構築物	69,198,987	2,665,757	-	71,864,744	20,954,363	4,234,418		50,910,381	
	機械及び装置	24,135,676	1,543,500	-	25,679,176	17,900,250	977,615		7,778,926	
	船舶	34,366,141	-	-	34,366,141	29,922,539	1,321,285		4,443,602	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	6,195,541	226,128		918,716	
	工具器具備品	916,016,722	30,749,693	7,821,135	938,945,280	681,446,981	51,250,619		257,498,299	
	計	1,098,779,783	34,958,950	7,821,135	1,125,917,598	772,778,292	61,045,007		353,139,306	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,527,507,513	-	-	7,527,507,513	2,938,927,746	211,131,574		4,588,579,767	
	構築物	1,091,784,466	-	3,208,000	1,088,576,466	623,983,893	36,729,804		464,592,573	
	機械及び装置	1,689,952,293	-	-	1,689,952,293	501,942,094	76,723,872		1,188,010,199	
	船舶	4,636,628,602	-	-	4,636,628,602	1,587,112,758	251,326,255		3,049,515,844	
	工具器具備品	1,814,512,982	-	-	1,814,512,982	1,419,772,320	132,897,228		394,740,662	
	計	16,760,385,856	-	3,208,000	16,757,177,856	7,071,738,811	708,808,733		9,685,439,045	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-		1,754,200,000	(注1)
	建設仮勘定	240,821,000	202,818,000	-	443,639,000	-	-		443,639,000	
	計	1,995,021,000	202,818,000	-	2,197,839,000	-	-		2,197,839,000	
有形固定資産合計	建物	7,575,455,513	-	-	7,575,455,513	2,955,286,364	214,166,516		4,620,169,149	
	構築物	1,160,983,453	2,665,757	3,208,000	1,160,441,210	644,938,256	40,964,222		515,502,954	
	機械及び装置	1,714,087,969	1,543,500	-	1,715,631,469	519,842,344	77,701,487		1,195,789,125	
	船舶	4,670,994,743	-	-	4,670,994,743	1,617,035,297	252,647,540		3,053,959,446	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	6,195,541	226,128		918,716	
	工具器具備品	2,730,529,704	30,749,693	7,821,135	2,753,458,262	2,101,219,301	184,147,847		652,238,961	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-		1,754,200,000	
	建設仮勘定	240,821,000	202,818,000	-	443,639,000	-	-		443,639,000	
	計	19,854,186,639	237,776,950	11,029,135	20,080,934,454	7,844,517,103	769,853,740		12,236,417,351	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	1,177,050	1,300,950	
	特許権仮勘定	645,630	397,200	-	1,042,830	-	-	-	1,042,830	
	計	3,123,630	397,200	-	3,520,830	-	-	1,177,050	2,343,780	
投資その他の資産	預託金	35,880	-	-	35,880	-	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	-	150,000	
	計	185,880	-	-	185,880	-	-	-	185,880	

(注1) 建設仮勘定の増加については、多目的学生教育棟建築工事に係るものである。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	39,694,734	106,066,121	-	90,602,570	-	55,158,285	
その他	2,455,149	351,500	-	2,731,439	-	75,210	
計	42,149,883	106,417,621	-	93,334,009	-	55,233,495	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
	計	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	9,939,891,359	-	-	9,939,891,359	
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外除売却 差額相当額	▲413,886,411	▲3,208,000	-	▲417,094,411	(注1)
	計	9,530,639,648	▲3,208,000	-	9,527,431,648	
	損益外減価償却 累計額	▲6,363,166,778	▲708,808,733	▲236,700	▲7,071,738,811	(注2)
	損益外減損損失 累計額	▲1,177,050	-	-	▲1,177,050	
	差 引 計	3,166,295,820	▲712,016,733	▲236,700	2,454,515,787	

(注1) 当期増加額は、資産の除却によるものであります。

(注2) 当期減少額は、資産の除却によるものであります。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	25,912,101	640,721,898	666,633,999	-	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	233,520	61,119,181	46,634,763	14,717,938	(注1)(注2)

(注1) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は25,912,101円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益640,488,378円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額233,520円を加えると、積立金は666,633,999円となります。

2. この積立金666,633,999円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は61,119,181円であり、差し引き605,514,818円については国庫に納付しております。

(注2) 当期減少額は、前年度使用残額の通則法第44条第1項積立金への振替(233,520円)及び当該積立金の使途に沿った費用の発生(46,401,243円)によるものであります。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	46,401,243	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費(4,251,360円)及び平成22年度末に計上された「たな卸資産」(42,149,883円)の費用振替額相当額の取崩し

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付 年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 23年度	-	1,968,701,000	1,786,107,608	19,260,467	-	1,805,368,075	163,332,925

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

①平成23年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1,786,107,608	①業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：2,481,793,421 (役職員人件費：1,771,338,060、消耗品費：122,149,098、 備品費：24,646,881、保守・修繕費：147,155,300、 水道光熱費：124,312,137、その他経費：292,191,945) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：567,680,803 (授業料等収入：556,787,850、その他事業収入：10,892,953) ㊨) 資産の取得額：19,260,467 構築物：2,665,757、工具器具備品：16,197,510、 特許権仮勘定：397,200 ㊩) 受託収入等で支出した費用：128,005,010 (受託収入等で支出した費用（資産取得価格を除く） ：127,618,852、事業収入で支出した費用：823、 雑益で支出した費用：385,335) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 ㊦) 費用－㊩) 受託収入等で支出した費用－㊧) 自己収入 (費用2,481,793,421－受託収入等で支出した費用128,005,010 －自己収入 567,680,803 ＝1,786,107,608)
	資産見返運 営費交付金	19,260,467	
	資本剰余金	-	
	計	1,805,368,075	
会計基準第81第3項に よる振替額		-	
合 計		1,805,368,075	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用 した業務に係る分	163,332,925	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰 越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高について は、翌事業年度において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益 計 上	
施設整備費補助金 (多目的学生教育棟建築工事)	202,818,000	202,818,000	-	-	
合 計	202,818,000	202,818,000	-	-	

(2) 補助金等の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大型クワダ国際共同調 査事業補助金	1,626,394	-	-	-	-	1,626,394	
国際資源評価等推進 事業補助金	11,387,000	-	-	-	-	11,387,000	
スマートコミュニティ構想普及 支援事業費補助金	8,130,260	-	-	-	-	8,130,260	
合 計	21,143,654	-	-	-	-	21,143,654	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(730) 28,225	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(48,298) 1,272,111	(48) 184	(-) 234,462	(-) 11
合 計	(49,029) 1,300,336	(50) 186	(-) 234,462	(-) 11

(注1) 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第3項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成23年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注3) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。

(注4) 支給額につきましては、単位未満切捨てにて表記しております。よって合計額と整合いたしません。